

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長殿

**【提出日】** 平成29年12月6日

**【発行者名】** ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土岐 大介

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー

**【事務連絡者氏名】** 出仙 学恭

**【電話番号】** 03(5156)5000

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** ドイチェ・ETFバランス・ファンド

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** (1)当初申込期間 5,000億円を上限とします。  
(2)継続申込期間 1兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年1月以降、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）の適用対象となることに伴い、2017年11月17日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項の一部訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

（前略）

課税の取扱いについて

（中略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります（ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

（以下略）

< 訂正後 >

（前略）

課税の取扱いについて

（中略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります（ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。）。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（ニーサ）」は、2018年1月1日以降の非課税制度です。つみたてNISAをご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期かつ継続的な方法で購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が20年間非課税となります。当ファンドは、2018年1月以降、つみたてNISAの適用対象です。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

（以下略）

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第3【その他】

<訂正前>

- (1) 交付目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）及び請求目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）の表紙に、それぞれ「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載するほか、金融商品取引法に基づく目論見書である旨を記載する場合があります。また、使用開始日及び委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。

（以下略）

<訂正後>

- (1) 交付目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第2項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）及び請求目論見書（金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書のうち、同法第15条第3項の規定により交付される目論見書をいいます。以下同じ。）の表紙に、それぞれ「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載するほか、金融商品取引法に基づく目論見書である旨を記載する場合があります。また、使用開始日及び委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。さらに、「つみたてNISA」と記載する場合があります。

（以下略）